

## 京都市基本計画策定推進本部 第1回本部会議 摘録

### 1 日時

令和元年6月19日（水）午前9時20分～9時50分

### 2 場所

京都市役所本庁舎E・F会議室

### 3 出席者

別添名簿のとおり

### 4 概要

#### (1) 本部長訓示

##### 藤原総合企画局長

それでは、只今より「京都市基本計画策定推進本部第1回本部会議」を始めさせていただきます。

皆様方御承知のとおり、京都市のグランドビジョンである基本構想を実現するため、平成23年度から10年間の都市経営の基本となる「はばたけ未来へ！京プラン」を策定し、推進しているところですが、その京プランの計画期間が2020年度までであることから、この間の社会経済情勢の変化等を踏まえまして、新たな基本計画を策定する必要がございます。

そこで、今年度から、基本計画審議会を立ち上げますとともに、全庁挙げて本格的な策定の取組をスタートさせるため、京都市基本計画策定推進本部を設置させていただくことと致しました。

本日は、その第1回目の本部会議と致しまして、次期基本計画策定に当たっての考え方及び基本計画審議会委員を含む策定に向けた体制について御確認いただきたく存じます。また、新たな政策立案に向けて徹底した議論を開始させていただくことを目的として、開催をさせていただくものでもございます。

それでは、開催に当たりまして、門川市長から、御挨拶いただきたく存じます。

##### 門川市長

おはようございます。令和という新しい時代の始まりとともに、京都市基本構想に基づき、新たな基本計画策定に向けた取組を開始することは非常に意義深いことであると考えています。

今お話がありましたように、新たな基本計画は、21世紀の最初の四半世紀、25年間の京都市のグランドビジョンを描いた京都市基本構想、それを実現するための第1期の10年計画に続き、現行の第2期の10年計画が9年目に入っている中で、その仕上げの計画となります。

昨夜改めて京都市基本構想をじっくりと読みました。実に素晴らしい現状分析、さらに未来の展望であります。今から20年前の1999年に策定した京

都市基本構想には「京都はいずれ都市として行き詰まるという、切迫した危機感さえある」、「産業や観光の伸び悩み、工場や大学の市外流出、文化の創造力と発信力の低下、都心の空洞化」など、京都は今深刻な問題を抱え込んでいることが書かれています。そこから市民を主人公に、市民の生き方を真正面に据えて取組が始まり、今日に至ります。新たな基本計画策定に向けては、この20年、いや千数百年の歴史と伝統をしっかりと生かす、そして令和の時代、令和の京都策を作っていく、本日がそのスタートだという覚悟で取り組んでいきたいと思えます。

さて、基本構想で書かれた課題、危機的な状況を踏まえて京都の現状を見てもみますと、現在、文化庁が機能を強化して京都に全面的に移転してくる展望が描かれています。昨年には、民間のシンクタンクが日本の主要都市を文化・交流、研究・開発など6分野で評価し、京都市が総合で1位という評価を頂きました。また、SDGsについても815の基礎自治体の中で京都市が1位という評価を頂いています。これは市民を主体とした取組の成果であり、新たな基本計画策定に向けては、そのことをしっかりと押さえていきたいと思えます。

人口についても基本計画策定の段階では10年で5万人ほど減少するのではないかと予測されていましたが、京都の現状としては、ほぼ横ばいで推移しています。

観光については20年前、衰退する観光と言われていましたが、現在では考えられない状態になっています。「20年前、観光事業者は地獄を見ていた。」というお声も聞きました。この間、様々な取組を市民ぐるみで進めたことにより、京都が文化で、ものづくりで、大学で、様々な面で評価を受け、また観光の面でも評価を受けるに至りました。しかし、同時に新しい課題も出てきており、しつかり的確に伝えて未来を展望していく必要があります。

この間、例えば歩くまち京都、公共交通優先の取組が地下鉄・市バスの経営環境の改善にもつながっています。また、子育て環境日本一を目指す取組として、日本の100万人以上の都市で唯一保育所等の待機児童ゼロが実現し、学童保育に至っては8年連続で待機児童ゼロを実現しております。さらに文部科学省が発表した全国学力テストで京都市の小学生が公立学校で政令市1番になりました。

こうしたこれまでの市民ぐるみの取組に誇りを持ち、同時にあらゆる困難に立ち向かい、未来を展望していきたいと思えます。

さて、新たな基本計画、令和の時代の京都策についてです。夢・希望がいっぱいで、平和で、すべての人が幸せを実感できる京都、日本にしていかなければならない、その先頭に立つんだという気概でやっていきたいと思えますが、あえてここでは厳しいことを3点申し上げます。いずれも京都に限らず、日本の現実としてお聞きいただきたいと思えます。

1点目は人口減少です。日本の人口は激減する一方、世界においては激増することが見込まれています。人口減少については、本当は20年前から分かっていたことであり、実際に20年前に高齢化社会を見通し、介護保険制度という素晴らしい制度が立ち上がりました。当時、私は教育委員会におり、昨今話

題となっている幼児教育無償化についても、20年前に議論されていましたが、実現しませんでした。しかし、過去を云々していても始まりません。これから京都が人口減少社会に歯止めをかける、子育て環境日本一にしていく、それも市民を主体に、多くの若い人が希望によって結婚し、子宝に恵まれ、それをみんなで応援する、子育ての喜びが充満する、そんな日本に、京都にしなければなりません。

2点目は温暖化です。2050年、地球はどうなっているのか。そんなときにこの20年で言うと、人類史上初の国際的な約束である議定書が京都で誕生し、そして全人類が参画するパリ協定に発展し、その実行を裏付けるガイドラインが、先月、京都でIPCC京都ガイドラインとして承認され、さらに京都から2050年、気温上昇を1.5℃以内に収めるために、二酸化炭素排出量を正味ゼロにするための京都アピールが発せられました。

これは過去の延長でできることではありません。照準を合わせ、2050年から今を見る、そうした取組が何より大事です。京都議定書、IPCC京都ガイドライン発祥の地として京都が再び大きな責任を果たさなければなりません。この20年間でごみが半減し、エネルギー消費量が25%減少しましたが、人口が横ばいのなか、こうした実績をさらにイノベーションを含めて進化させなければなりません。

3点目は、これも厳しい現実ですが、20年後には一人で生活される世帯が40%になります。今日においても、多くの高齢者が一人で暮らしていらっしゃいます。また、8050問題が顕在化し、社会的な課題となっています。そんな日本の姿があるなかで、今後、どのような取組をしていくのかを考えていかねばなりません。

例えば、消防団員数が日本中ではこの50年で3分の1減るなか、京都では52年ぶりに4,500人を超えました。これは、この間の取組の成果であります。また、民生委員の充足率がほぼ100%であるなど、まだまだ京都には確かな地域力が存在しています。しかし、町内会加入率が低下傾向にあるなどの課題も出てきています。こうした課題にしっかり取り組んでいくことが必要です。厳しい未来予測も見据えながら、同時にポジティブに、あらゆる努力を市民主体に私たちが実行すれば、必ず未来は展望されるものであると私は考えています。

さて、こうした厳しい現実の中で、次期基本計画の策定に向け、3点お願いしたいと思います。

1点目は「市民が主人公」ということです。市民、地域、大学、学校、企業などあらゆる主体が「主人公として自分たちのまちを作るんだ」という思いの下、それをしっかりと行政と共に汗する共汗、パートナーシップで実現していくことが重要です。現在、まちづくり・お宝バンク、みんなごとのまちづくりの提案が327件になり、多くが実現している状況ですが、これは新しい潮流であります。市民を主体に、徹底した市民とのパートナーシップをお願いしたいと思います。

2点目は「政策の融合」です。これは市民が地域の主体であると考えたと当然のことです。行政は責任感がある人ほど、ややもすれば自分の部署のことへの責任を意識しすぎるあまり、縦割りになってしまふことがあります。よその部署との連携が大事です。徹底して政策の融合、縦割り行政を打破してほしいと思います。私はレジリエントシティ、あるいはSDGsに市民ぐるみで取り組んできました。これは徹底した政策の融合なくしてはできません。最大の理念は政策の融合であると考えております。

3点目は「百年先の京都の未来を展望したうえで、5年の計画を作る。京都を軸足に世界を見る」ということです。徹底して京都のまちづくりの理念を深掘してほしいと思います。また、京都で元気なあらゆる産業は、軸足を京都に置きながら、世界を見ています。そういう視点でよろしくをお願いします。

もう一度原点に立ち返り、市民を主体とした100年後も輝き続ける京都、そのためにしっかりと5年間の計画を、この20年間の実績の基に、課題も見つけて取り組んでまいりたいと思います。よろしくをお願いします。

## (2) 次期京都市基本計画策定に当たっての考え方・京都市基本計画策定推進本部及び京都市基本計画審議会の体制

### 藤原総合企画局長

続きまして、「次期基本計画策定に当たっての考え方」並びに「京都市基本計画策定推進本部及び京都市基本計画審議会の体制」について、事務局から説明させていただきます。

### 平野計画調整担当部長

配布資料に基づき説明

### 藤原総合企画局長

ただいま説明致しました件について、御意見がございましたら宜しく願います。

### 吉田行財政局長

私からは財政運営について申し上げたいと思います。

この間、京プランに基づく成長戦略は、京都の都市格の向上とともに、市税収入が過去最高の見込みとなるなど、着実に実を結んでいると考えています。

また、宿泊税の導入によって、市民生活と観光との調和を図るとともに、京都の都市の品格、魅力を一層向上させる施策を推進しているところです。

同時に、平成19年度の門川市長就任以降、3,000人以上の職員の削減や、税部門の集約化など、行財政改革の取組を徹底してまいりました。

しかし、社会福祉関連経費の増加、近年の相次ぐ自然災害への復旧等に多額の経費を要しており、依然として特別の財源対策に頼らざるを得ない状況が続いています。

次期基本計画の策定においては、持続可能な財政運営の確立に向け、1点目

には大胆な発想による財源の創出の取組，2点目には行政運営の効率化を一体的に同時に進めていく必要があると考えております。

行財政局として，各局区長の皆様と闊達な議論を行い，将来にわたって市民生活を守る計画としたいと考えていますので，よろしく願いいたします。

#### **藤原総合企画局長**

ありがとうございます。他に御意見はございますでしょうか。

#### **鈴木都市計画局長**

次期基本計画の重点戦略の進化という点で，これからのまちづくりを見据えた都市計画局から一言決意を申し上げたいと思います。

現行基本計画の重点戦略の一つである「個性と活力あふれるまちづくり戦略」においては，公共交通と土地利用を連動させた取組が記載されています。ここでは公共交通と観光資源や浄水場跡地などの潜在力を有するエリアを連動させた活性化策が述べられていますが，現在，都市計画局では「持続可能な都市構築プラン」の策定をはじめ新たなまちづくり手法を作り出しているところです。この取組の第一弾として，前々回の局区長会で都市計画の見直しを報告したところです。今後は公共交通ネットワークと土地利用をさらに結び付け，医療や商業施設などの都市機能，住宅などの住居機能の立地誘導をよりメリハリをつけて進めたいと考えています。この新たなまちづくり手法は人口減少・少子高齢化の進行や自然災害などの課題に対して，将来にわたり市民の安心で快適な暮らしや都市の活力の維持・向上を図るものであり，新たな都市計画における重点戦略を検討するうえで，重要な観点の一つとなると考えています。現在，「新景観政策の更なる進化」も合わせた都市計画の見直しについてもパブリック・コメントを行っており，進化した重点戦略に位置付けられるようさらに政策を磨き上げてまいりたいと考えております。

#### **藤原総合企画局長**

ありがとうございました。他に御意見はございますでしょうか。

それでは，以上で「京都市基本計画策定推進本部 第1回本部会議」を終了致します。ありがとうございました。

<以上>